

2023年度 自治体アンテナショップ実態調査報告

都内の独立店舗数は62店舗（前年度比3店舗増加）

～ ふるさと納税との連携、物流コスト削減の取組状況を初調査 ～

年間売上1億円以上は32店舗、7億円以上は3店舗（ともに前年度比2店舗増加）

前年同月（3月）比の売上は44店舗が好転、入館者数も回復傾向

全国の地域活性化の取組支援や情報発信を行っている一般財団法人地域活性化センターは、「自治体アンテナショップ支援事業」（p.28参照）の一環として2009年度以降、都道府県を通じて東京都内の「自治体アンテナショップ実態調査」を行っています。このほど2023年度の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。併せて、2014年度から簡易な調査を実施している東京都以外のアンテナショップの状況もお知らせします。

また、2024年3月に「2023年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」の発行を予定しており、その際にはこの調査結果とともに3ヶ所のアンテナショップについて取材に基づく詳細な実態を紹介いたします。

東京都内の自治体アンテナショップの調査状況について

アンテナショップの店舗数（2023年4月1日現在）

店舗（内訳 独立店舗（本調査対象）62店舗、集合型店舗（本調査対象外）5店舗）

表1 本調査への回答数推移（単位：店舗）

年度	都道府県 (独立店舗)	都道府県 (集合型店舗)	市区町村 (独立店舗)	市区町村 (集合型店舗)	独立店舗計	集合型店舗計	合計
平成20年(2008年)	30		6				36
平成21年(2009年)	33		10				43
平成22年(2010年)	35		14				49
平成23年(2011年)	37		16				53
平成24年(2012年)	34		20				54
平成25年(2013年)	38		16				54
平成26年(2014年)	39		13				52
平成27年(2015年)	42		13				55
平成28年(2016年)	38	4	16	7	54	11	65
平成29年(2017年)	38	4	18	12	56	16	72
平成30年(2018年)	38	4	20	14	58	18	76
平成31年(2019年)	39	5	21	14	60	19	79
令和2年(2020年)	38	4	24	15	62	19	81
令和3年(2021年)	37	4	25	5	62	9	71
令和4年(2022年)	35	3	24	5	59	8	67
令和5年(2023年)	36	3	26	2	62	5	67

（注）独立店舗とは単独で店舗を構えているもの、集合型店舗とはコンビニや商業施設等の一部に併設されたものである。

【調査結果の特徴】分析対象：独立店舗 62 店舗

※参考：「店名」（自治体／所在地）
（自治体／所在地）は初出のみ表記。

2020 年から世界の経済活動に影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）だが、本調査時点（2023 年 4 月 1 日）では、人の流れや消費が戻りつつあり、日本経済全体が回復傾向になった。それに伴い、自治体アンテナショップの店舗数も回復傾向となり、都内の独立店舗数は、過去最高の 62 店舗に並んだ。一方で、コンビニや商業施設内の集合店舗は、8 店舗から 5 店舗に減少し、全体の店舗数は前年と同じ 67 店舗であった。（表 1）

年間売上も回復しており、2022 年度は 1 億円以上を売り上げる店舗は、32 店舗（全体の 52%）となり、前年（30 店舗 51%）に比べ増加した。また、同年 3 月比の結果でも、減少した店舗はなかった。本調査以降、2023 年 5 月に感染症法上の分類が「5 類」へと移行して、売上の回復が鮮明になっており、今後は、イベント開催や飲食部門の回復で、なお一層の売り上げの上昇が期待される。また、コロナ禍を経てデジタル化やインバウンドの取組も進みつつある。

今回の調査では、ふるさと納税との連携、地方から特産品を運ぶ際の課題となる「物流 2024 年問題」について、初の調査を行った。

以下は、項目ごとの報告である。

◆年間の総売上額は対前年度比で増加（pp. 8-9/表 9、10）

2022 年度の年間総売上額は回復傾向にあり、特に、2 億円以上 10 億円未満の高い金額のゾーンで、前年度 19 店舗から 24 店舗に売上が回復している。飲食部門も回復基調にあり、2021 年度は、1 億円以上 2 億円未満が 1 店舗のみであったが、2022 年度は 1 億円以上 2 億円未満が 8 店舗、2 億円以上 3 億円未満 1 店舗となった。

◆デジタル化の状況

デジタル化の状況は下記の通りであった。

- ・「インターネット、SNS 等の活用」では、コロナで定着した SNS による情報発信で、Instagram、LINE、X（旧 Twitter）、YouTube の伸びが著しかった。（p. 11/表 15）
- ・「店舗での決済方法について」は、クレジット/デビットカード、電子マネー、QR コード/バーコード決済の導入が増加した。（p. 15/表 21）
- ・「広報プロモーション調査」においても、ネット広告が伸び、雑誌・新聞が減少した。（p. 12/表 18）

◆インバウンドの対応（p. 11/表 16）

コロナ禍により激減した日本の訪日外国人は、コロナの収束、円安の影響もあって、月別では 2019 年度以上の伸びを見せている。消費意欲も旺盛であることから、外国人客への対応も進みつつある。「レストランメニューの多言語化」「翻訳機の設置」「海外 QR コード決済」の増加がみられた。

◆ふるさと納税との連携（p. 17/表 26）

今年度、初調査を実施。自由記述で下記の報告があった。

- ・返礼品にアンテナショップで利用できる商品券・食事券・電子決済ポイントを用意（15 店舗）
- ・アンテナショップでの取扱商品や限定商品を返礼品として用意（6 店舗）

◆2024年問題 物流コスト削減の取組について (p.17/表27)

今年度、初調査を実施。自由記述で下記の報告があった。

- ・在庫管理や配送頻度の見直し (13店舗)
- ・配送拠点の集約 (9店舗)

◆SDGsの取組について (p.17/表25)

2022年度に続き2回目の調査を行った。SDGsに取り組む店舗は、以下が著しく増加している。

食品ロスの抑制、プラスチックごみの削減、ペーパーレス化、SDGsのプロモーション活動

◆その他 東京都以外への出店の増加 (p.26/表30)

東京都以外のアンテナショップはコロナ禍のなかでも減ることがなく出店が続いている。現在、全国に97店舗あり、調査以来増加しており、大阪府内に13店舗と最も多く、続いて北海道内の12店舗となる。今後も出店が予定されており、大阪関西万博や北陸新幹線・敦賀延伸を機に地元の誘客や特産品の販売促進を目指し、富山県・石川県・福井県の北陸3県、高知県、岡山県倉敷市が、大阪駅前新築ビル内に2023年から2024年にかけて出店を計画している。

【アンテナショップとは】

自治体アンテナショップとは、自治体が主体となって、単なる観光物産案内所ではなく、地域の多様な情報を受発信するとともに特産品販売施設や飲食施設等を設置している店舗である。

【調査方法】

調査は都道府県を通じて以下の要領で行った。

① 調査対象条件

- ・自治体が主体となって設置した施設（運営は民間企業等に委託していても可）
- ・常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・道の駅、直売所は含まない。

② 調査基準日

2023年4月1日

③ 調査内容

38項目（所在地、設立年月、設立目的、入館者数、売上金額など）

調査結果

2016年度調査から独立店舗のみを分析の対象としたため、以後の数値等には集合型店舗分（コンビニエンスストアへの併設等）は含まれていない。

① 店舗数（調査分析対象である独立店舗（今回は62店舗））の推移（図1参照）

調査対象の店舗数は、前年度調査した店舗から新設が4店舗（表2参照）、新たに調査対象となる店舗が2店舗確認される一方、閉館・休館した店舗が3店舗（表3参照）あったため、合計で62店舗となった。

図1 年度別既設・新設店舗数の推移

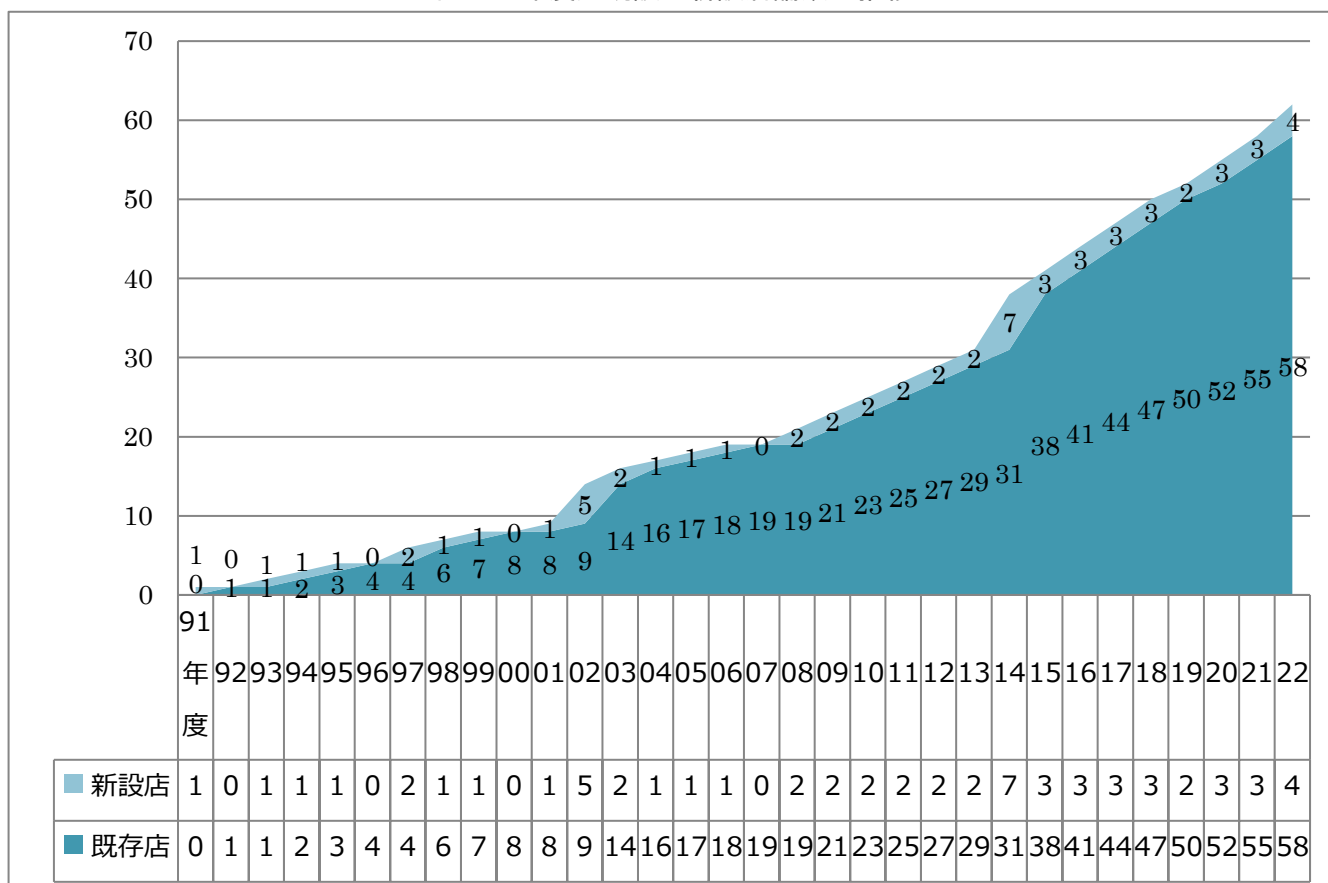


表2 前年度調査（2022年4月1日現在）以降に新設され調査対象となった店舗

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地
2022年6月	長野県	大田市	大田市アンテナショップ 「信濃大町アルプスプラザ」	立川市柴崎町
2022年10月	長野県	上田市	信州上田物産館 UEDA Nerima BASE	練馬区石神井町
2023年1月	福岡県		麹町なだ万 福岡別邸	千代田区麹町
2023年3月	青森県	つがる市	農家の刺客	新宿区新宿

※今年度の調査で新たに調査対象となる店舗が2店舗確認された。

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地
2021年7月	宮城県 岩手県 福島県	気仙沼市 久慈市 福島市	気仙沼・久慈・福島 情報ステーションおかえり館	千代田区有楽町
2021年7月	滋賀県	長浜市	東京長浜観音堂	中央区日本橋

表3 前年度調査（2022年4月1日現在）以降に調査対象でなくなった前年度調査対象店舗

開設年月	都道府県	市区町村	店舗名	備考
2008年7月	群馬県		群馬県アンテナショップ 「ぐんまちゃん家」	閉館
2020年4月	山梨県	丹波山村	小さな村g7ショップ	閉館
2020年4月	東京都	西東京市	まちテナ西東京	管理体制の変更

調査基準日の2023年4月1日以降に移転・開設・開設予定の店舗は表4のとおりである。現段階で、開設予定の店舗は判明していないが、出店を検討している自治体は複数ある。

表4 2023年4月1日以降に移転・開設・開設予定の調査対象店舗

開設年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地 (又は予定地)	状況
2023年4月	福井県	坂井市	福井県坂井市アンテナショップ	中央区銀座	移転
2024年3月	石川県		未定	中央区八重洲	移転
2024年5月	新潟県		銀座・新潟情報館 THE NIIGATA (ザ・ニイガタ)	中央区銀座	移転

※そのほか出店・移転検討自治体複数あり

また、近年店舗の老朽化やアンテナショップの運営方針の見直しなどの理由から増加している「リニューアル・移転」について確認した。改装年度は2018年度が最も多く、9店舗が改装した（表5、6参照）。

表5 リニューアル・移転の状況

実施年度	店舗数	実施年度	店舗数
2009	2	2019	2
2010	1	2020	6
2015	1	2021	4
2016	1	2022	7
2017	1	2023	6
2018	9	2024(予定)	3

表6 (参考) 2018年度以降のリニューアル・移転実施及び予定 店舗一覧

年度	出店自治体	ショップ名
2018	山形県	おいしい山形プラザ
	山形県飯豊町	山形県飯豊町アンテナショップ IIDE
	茨城県	IBARAKI sense
	東京都武蔵野市	アンテナショップ「麦わら帽子」
	東京都府中市	府中市郷土の森観光物産館
	新潟県	表参道・新潟館ネスパス
	香川県・愛媛県	香川・愛媛せとうち旬彩館
	長崎県	日本橋 長崎館
	宮崎県	新宿みやざき館 KONNE
2019	福島県	日本橋ふくしま館 MIDETTE
	鳥取県・岡山県	とっとり・おかやま新橋館
2020	北海道	北海道どさんこプラザ有楽町店
	北海道中川町	ナカガワのナカガワ
	岩手県大船渡市	大船渡ふるさと交流センター (三陸SUN)
	山梨県	Cave de ワイン県やまなし
	徳島県	Turn Table
	熊本県	銀座熊本館
2021	長野県	銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～
	奈良県	奈良まほろば館
	広島県	ひろしまブランドショップ TAU
	大分県	坐来 大分
2022	石川県	いしかわ百万石物語・江戸本店
	福井県	ふくい食の國 291
	福井県	ふくい南青山 291
	長野県大町市	大町市アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」
	滋賀県	ここ滋賀
	兵庫県洲本市	日本橋室町すもと館
	沖縄県	銀座わしたショップ本店
2023	石川県	未定
	石川県金沢市	dining gallery 銀座の金沢
	福井県坂井市	福井県坂井市アンテナショップ
	三重県	首都圏営業拠点「三重テラス」
	長崎県平戸市	有楽町ひらど商館
	長崎県平戸市	平戸こんね
	岩手県	いわて銀河プラザ
2024	新潟県	銀座・新潟情報館 THE NIIGATA (ザ・ニイガタ)
	島根県	日比谷しまね館

② 店舗面積

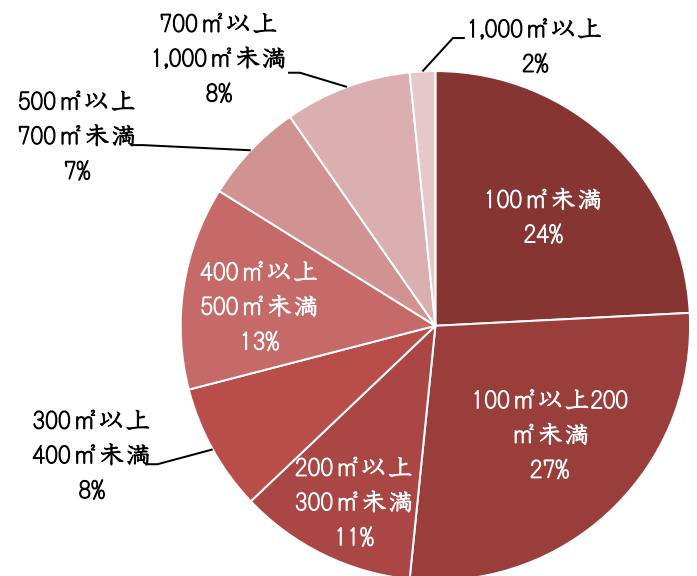
200㎡未満の店舗が多く全体の半数近くを占めている。調査対象店舗の中で1,000㎡以上の面積を有するのは「表参道・新潟館ネスパス」（新潟県/表参道）のみであり、前年度同様の結果となった（表7参照）。

表7 店舗面積

面積	調査年度別店舗数	
	2023	2022
100㎡未満	15	16
100㎡以上 200㎡未満	17	14
200㎡以上 300㎡未満	7	5
300㎡以上 400㎡未満	5	5
400㎡以上 500㎡未満	8	9
500㎡以上 700㎡未満	4	3
700㎡以上 1,000㎡未満	5	6
1,000㎡以上	1	1
総計	62	59

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

図2 店舗面積別店舗割合



③ 2022 年度年間入館者数

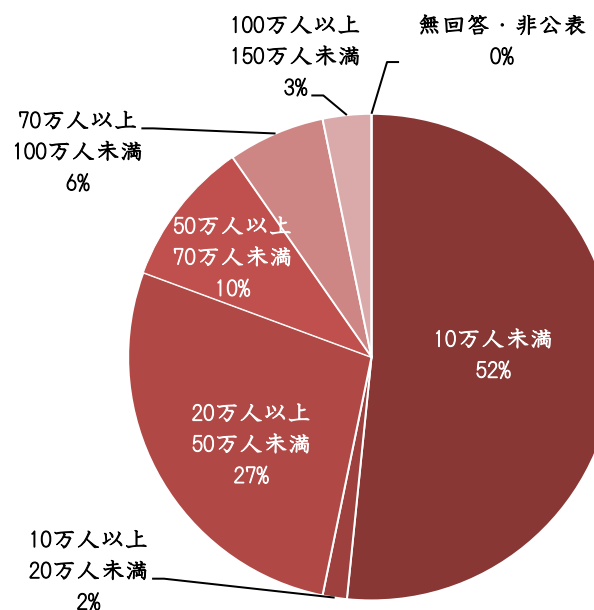
年間入館者数が100万人に達したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」（北海道/有楽町）と「栃木県アンテナショップ『とちまるショップ』」（栃木県/押上）の2店舗であった。次いで、70万人以上100万人未満が「ふくい南青山291」（福井県/南青山）「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」（長野県/銀座）「ひろしまブランドショップTAU」（広島県/銀座）「銀座わしたショップ本店」（沖縄県/銀座）の4店舗であった。（表8参照）。

表8 2022 年度年間入館者数別店舗数

年間入館者数	調査年度別店舗数	
	2023 ※2022 実績	2022 ※2021 実績
10万人未満	32	26
10万人以上 20万人未満	1	8
20万人以上 50万人未満	17	13
50万人以上 70万人未満	6	5
70万人以上 100万人未満	4	2
100万人以上 150万人未満	2	1
150万人以上 200万人未満	0	0
200万人以上	0	0
無回答・非公表	0	4
総計	62	59

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

図3 2022 年度年間入館者数別店舗割合



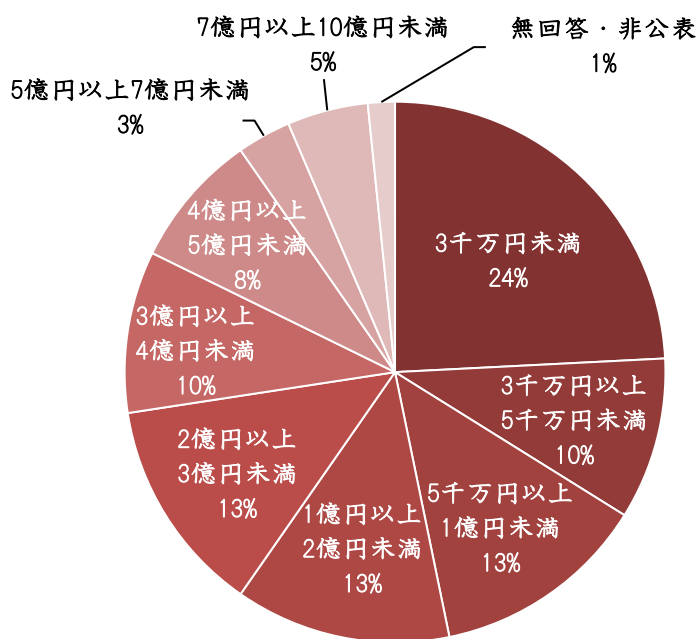
④ 2022 年度年間総売上額

年間総売上額が7億円に達したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」「ひろしまブランドショップTAU」「銀座わしたショップ本店」の3店舗であった。次いで、5億円以上7億円未満が「宮城ふるさとプラザ（愛称：コ・コ・みやぎ）」（宮城県/東池袋）「表参道・新潟館ネスパス」（新潟県/表参道）の2店舗、4億円以上5億円未満が「いわて銀河プラザ」（岩手県/銀座）「とっとり・おかやま新橋館」（鳥取県・岡山県/新橋）「香川・愛媛せとうち旬彩館」（香川県・愛媛県/新橋）「まるごと高知」（高知県/銀座）「かごしま遊楽館」（鹿児島県/有楽町）の5店舗であった（表9参照）。

表9 2022 年度年間売上額別店舗数

年間売上額	調査年度別店舗数	
	2023 ※2022 実績	2022 ※2021 実績
3千万円未満	15	11
3千万円以上5千万円未満	6	4
5千万円以上1億円未満	8	10
1億円以上2億円未満	8	11
2億円以上3億円未満	8	7
3億円以上4億円未満	6	6
4億円以上5億円未満	5	2
5億円以上7億円未満	2	3
7億円以上10億円未満	3	1
10億円以上	0	0
無回答・非公表	1	4
合計	62	59

図4 2022 年度年間売上額別店舗割合



(注) 調査対象店舗数 2023 : N=62、2022 : N=59

部門別の年間売上額について、飲食部門の年間売上額が2億円に達したのは「かごしま遊楽館」の1店舗のみであった。次いで、1億円以上2億円未満が「北海道どさんこプラザ有楽町店」「あきた美彩館」（秋田県/高輪）「表参道・新潟館ネスパス」「日本橋とやま館」（富山県/日本橋）「香川・愛媛せとうち旬彩館」「まるごと高知」「坐来 大分」（大分県/有楽町）「新宿みやざき館 KONNE」（宮崎県/新宿）の8店舗であった（表10参照）。

※飲食部門とは、ランチやディナーなどの提供のほか、その場で気軽に飲食できる場所（イートイン等）の提供等を行う部門

物販部門の年間売上額が7億円に達したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」「銀座わしたショップ本店」の2店舗であった。次いで、4億円以上5億円未満が「いわて銀河プラザ」「宮城ふるさとプラザ（愛称：コ・コ・みやぎ）」「表参道・新潟館ネスパス」の3店舗であった（表10参照）。

さらに、オンラインでの年間売上額が5千万円に達したのは「銀座わしたショップ」の1店舗のみであった（表10参照）。

表 1 0 2022 年度年間売上額の内訳

年間売上額	部門・調査年度別店舗数							
	飲食		物販		オンラインのみ		その他	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022
	※2022 実績	※2021 実績	※2022 実績	※2021 実績	※2022 実績	※2021 実績	※2022 実績	※2021 実績
3 千万円未満	21	18	17	13	33	28	15	13
3 千万円以上 5 千万円未満	2	4	6	2	0	0	1	4
5 千万円以上 1 億円未満	7	11	6	9	1	2	2	0
1 億円以上 2 億円未満	8	1	8	9	0	0	0	0
2 億円以上 3 億円未満	1	0	7	6	0	0	0	0
3 億円以上 4 億円未満	0	0	4	3	0	0	0	0
4 億円以上 5 億円未満	0	0	3	2	0	0	0	0
5 億円以上 7 億円未満	0	0	0	1	0	0	0	0
7 億円以上 10 億円未満	0	0	2	1	0	0	0	0
10 億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答・非公表	23	25	9	13	28	29	44	42
合計	62	59	62	59	62	59	62	59

(注) 調査対象店舗数 2023 : N=62、2022 : N=59

⑤ 2022 年度取扱品目数

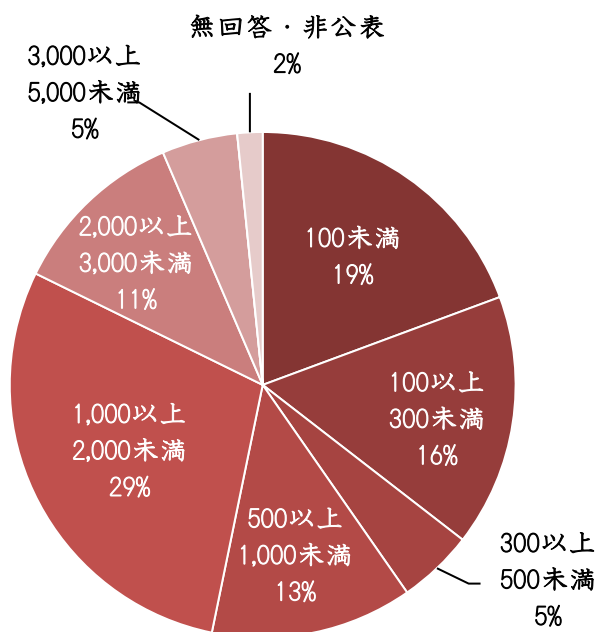
取り扱い品目数が 3,000 以上 5,000 未満と回答したのは「いわて銀河プラザ」「奈良まほろば館」(奈良県/新橋)「銀座わしたショップ」の 3 店舗であった。最多品目数帯は、1,000 以上 2,000 未満であった(表 1 1 参照)。

表 1 1 2022 年度取扱品目数別店舗数

取扱品目数	調査年度別店舗数	
	2023	2022
100 未満	12	10
100 以上 300 未満	10	4
300 以上 500 未満	3	7
500 以上 1,000 未満	8	11
1,000 以上 2,000 未満	18	15
2,000 以上 3,000 未満	7	7
3,000 以上 5,000 未満	3	3
5,000 以上	0	0
無回答・非公表	1	2
合計	62	59

(注) 調査対象店舗数 2023 : N=62、2022 : N=59

図 5 2022 年度取扱品目数別店舗割合



⑥ 開設目的および運営の効果

アンテナショップを開設する目的として最も多く挙げられたのは「自治体のPR」で、60店舗が回答。次いで、「特産品のPR」と「特産品の販路拡大」で、ともに59店舗が回答していた。

運営の効果としては「自治体のPR」を挙げる店舗が最も多く、61店舗が回答。次いで、「特産品のPR」を60店舗、「特産品の販路拡大」を57店舗が回答していた。

また、2022年度の結果と比較すると、開設目的として「観光案内・誘客」と回答した店舗数は変わらないのに対し、運営効果として「観光客の増加」と回答した店舗数は4店舗増加している（表12・13参照）。

表12 開設目的別店舗数（重複回答有り）

開設目的	調査年度別 店舗数	
	2023	2022
自治体のPR	60	57
特産品のPR	59	59
特産品の販路拡大	59	57
観光案内・誘客	53	53
地域情報の発信	53	54
消費者ニーズの把握・市場調査	36	38
地元出身者との交流	31	28
地域間交流	25	22
田舎暮らし・UIJターン	23	24
地元住民の意欲拡大	12	14
企業誘致	9	10
その他	5	4

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

表13 運営効果別店舗数（重複回答有り）

運営効果	調査年度別 店舗数	
	2023	2022
自治体のPR	61	57
特産品のPR	60	59
特産品の販路拡大	57	56
観光客の増加	46	42
地域情報の発信	51	54
消費者ニーズの把握・市場調査	41	42
地元出身者との交流	32	31
地域間交流	20	20
田舎暮らし・UIJターン	21	23
地元住民の意欲拡大	14	13
企業誘致	7	7
その他	4	4

⑦ 事業内容

アンテナショップの事業内容で最も多いのは「物産販売」で、59店舗が実施している。次いで、「イベント開催」の52店舗、「観光案内」の43店舗が多かった。これら3項目については約7割の店舗が回答しており、アンテナショップの基本的な機能といえる（表14参照）。

表14 事業内容別店舗数（重複回答有り）

事業内容	調査年度別店舗数	
	2023	2022
物産販売	59	58
イベント開催	52	53
観光案内	43	47
飲食施設	40	40
展示	30	29
相談業務	20	20
その他	9	8

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑧ インターネット、SNS等の活用

ホームページ（57店舗、全体の92%）、Facebook（47店舗、全体の76%）、Instagram（47店舗、全体の76%）が多く活用されている。

また、2022年度に新規開設された店舗にて、TikTokの活用が1件見られた。

さらに、2022年度の結果と比較すると、Instagram、X（旧Twitter）、YouTubeの活用がそれぞれ4店舗ずつ増加し、LINEの活用が13店舗も増加している。今後も、ホームページのみならず、より生活に身近なSNSの積極的な活用が見込まれる（表15参照）。

表15 活用中のインターネット、SNS等ツール別店舗数（重複回答有り）

インターネット、SNS等の活用	調査年度別店舗数	
	2023	2022
ホームページ	57	56
Facebook	47	46
Instagram	47	43
X（旧Twitter）	38	34
LINE	33	20
ネットショップ	24	23
メルマガ	14	13
YouTube	13	9
ブログ	7	6
TikTok	1	0
その他	2	2
無回答・非公表	0	0

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑨ 外国人客への対応

コロナの影響により、訪日外国人旅行者数が大幅に減少したものの、アンテナショップでは外国人客への対応の強化が引き続き図られた。レストランメニューの多言語化や翻訳機の設置などの整備が顕著である（表16参照）。

表16 外国人客への対応サービス別店舗数（重複回答有り）

外国人客への対応	調査年度別店舗数	
	2023	2022
無料Wi-Fiの整備	28	31
ホームページの多言語化	21	20
外国語の案内パンフレットを設置	16	19
免税対応	14	14
レストランメニューの多言語化	17	12
語学ができるスタッフの常駐	8	9
翻訳機の設置	11	5
海外QRコード決済	5	3
その他	11	3
無回答・非公表	9	12

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑩ 移住促進への取組

移住促進への取組については、前年度と同様「パンフレット・書籍の設置」をしている店舗が最も多かった。

「相談員の常駐」と回答したのは8店舗であったものの、「その他」の回答の中に「アンケート調査」「常駐ではない相談員の配置」「関係機関との連携・誘導」などがあり、より細やかな相談対応に取り組んでいることが読み取れる（表17参照）。

表17 移住促進への取組別店舗数（重複回答有り）

移住促進への取組	調査年度別店舗数	
	2023	2022
パンフレット・書籍の設置	36	36
交流会・イベント等の実施	19	15
相談員の常駐	8	8
検索システムの設置	2	1
その他	14	11
無回答・非公表	7	16

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑪ 広報プロモーションについて

最も多かった回答は「パブリシティ活動」であり、34店舗が実施していた。次いで、「雑誌広告」が多く、22店舗が実施していた。

「その他」の回答では、「イベント出店」「広報誌の発行」「SNSの活用」などが挙げられた。雑誌広告が減少する一方、インターネット広告は調査以降、年々増加している（表18参照）。

表18 広報プロモーションの種類別店舗数（重複回答有り）

広報プロモーション	調査年度別店舗数	
	2023	2022
パブリシティ活動	34	34
雑誌広告	22	28
新聞広告	21	23
インターネットでの広告	19	16
メルマガの利用	16	17
専従スタッフが常駐	13	10
メディア説明会	9	5
テレビ、番組CMとのタイアップ	5	7
その他	30	29
無回答・非公表	2	2

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑫ 運営主体

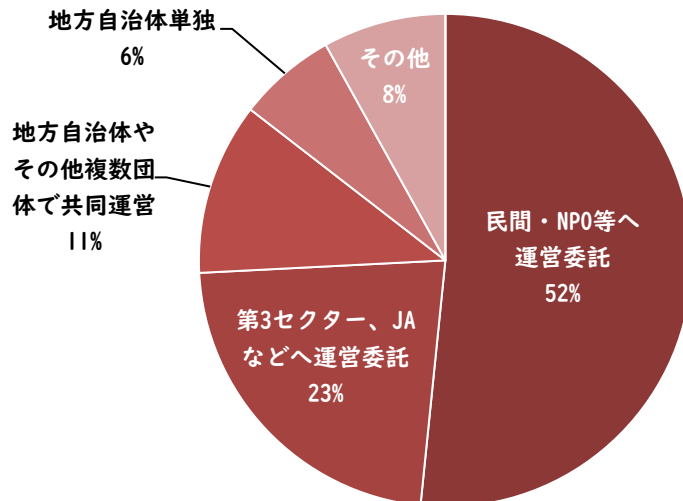
運営主体は、「民間・NPO等への委託」が最も多く32店舗で、全体の半数以上を占めている。次いで、「第3セクターやJAなどへ運営委託」が14店舗、「地方自治体やその他団体の複数で共同運営」が7店舗と続いている（表19参照）。

表19 運営主体について

運営主体	調査年度別店舗数	
	2023	2022
民間・NPO等へ運営委託	32	28
第3セクター・JA等へ運営委託	14	14
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	7	9
地方自治体単独	4	3
その他	5	5
合計	62	59

(注) 調査対象店舗数 2023 : N=62、2022 : N=59

図6 運営主体の割合



⑬ 販売戦略方法について

販売戦略方法として最も多かった回答が「店舗以外での販売」で、全体の81%を占める50店舗が実施していた。次いで、「企業等とのタイアップ」「テストマーケティング」「店舗がある自治体との連携」が多かった。

「その他」では、「都内にある同一県内アンテナショップとの連携」「イベント実施」などの回答があった（表20参照）。

表20 販売戦略別店舗数（重複回答有り）

販売戦略について	調査年度別店舗数	
	2023	2022
店舗以外での販売	50	49
企業等とのタイアップ	30	30
テストマーケティング	29	31
店舗がある自治体との連携	27	25
他アンテナショップとの連携	26	27
利用者アンケートの実施	26	27
企業等への営業	25	28
商談会	14	17
その他	3	3
無回答・非公表	1	2

(注) 調査対象店舗数 2023 : N=62、2022 : N=59

⑭ 店舗での決済方法

クレジットカードやキャッシュレス決済の普及により、「現金のみ」しか対応していない店舗はなくなった。特に「QRコード/バーコード決済」の導入が進んでおり、対応店舗は2022年度と比較して10店舗も増加した（表2-1参照）。

表2-1 店舗での決済方法別店舗数（重複回答有り）

店舗での決済方法について	調査年度別店舗数	
	2023	2022
クレジットカード	57	52
電子マネー	51	46
QRコード/バーコード決済	47	37
現金のみ	0	2
その他	4	2

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑮ 2023年3月月次売上額の前年同月比

自治体アンテナショップはコロナ禍により、ほとんどの店舗が休業や時短営業をし、運営に深刻な影響を与えた。しかし、2023年3月月次売上額の前年同月比では、回答のあった60店舗のうち16店舗が売上減となったものの、44店舗は売上増となった。増加幅として最も多かったのは「10%以上20%未満増加」で14店舗、次いで、「50%以上増加」が9店舗もあった（表2-2参照）。

表2-2 3月月次売上額の前年同月比別店舗数

3月月次売上額の前年同月比	調査年度別店舗数	
	2023	2022
50%以上減少	1	3
40%以上50%未満減少	1	0
30%以上40%未満減少	0	2
20%以上30%未満減少	5	2
10%以上20%未満減少	3	7
10%未満減少	6	4
10%未満増加	8	8
10%以上20%未満増加	14	4
20%以上30%未満増加	8	5
30%以上40%未満増加	5	7
40%以上50%未満増加	0	2
50%以上増加	9	10
無回答・非公表	2	5
合計	62	59

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑩ コロナ流行下で力を入れたこと

通信販売、オンラインPR、テイクアウト、デリバリーなどが2021年度に引き続き行われている。全体的に回答数が少なくなっているのは、コロナが収束に向かい、人との接触や対面でのPR活動が増えた影響であると考えられる（表23参照）。

表23 新型コロナウイルス感染症の流行下で力を入れたこと（重複回答有り）

新型コロナウイルス感染症流行下で 力を入れたこと	調査年度別店舗数	
	2023	2022
通信販売	32	35
新しい生活様式（ソーシャルディスタンス、検温等）	27	43
オンラインでのPR活動	19	23
テイクアウト対応	19	20
デリバリー対応	8	12
物流等の工夫	2	2
その他	6	4
無回答・非公表	6	1

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑪ コロナ感染拡大による営業状況への影響

コロナ感染拡大による営業状況への影響について調査を行った。

「休業（一部期間）」「一部休業」「営業時間短縮」した店舗は、2022年度に比べ大きく減少しており、コロナの収束によって、社会経済活動が回復している様子が見て取れる（表24参照）。

表24 新型コロナウイルスの感染拡大による営業状況への影響（重複回答有り）

新型コロナウイルスの感染拡大による 営業状況への影響	店舗数	
	2023	2022
休業	6	21
一部休業（飲食施設のみ休業等）	8	20
営業時間短縮	19	39
その他	4	7
無回答・非公表	33	12

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑱ SDGs の達成に向けた取組

最も多かったのは「食品ロスの抑制」に関する取組であり、具体的には「消費期限が近い商品の値下げ」「タイムセール」「食材をレストランスタッフの賄いとして活用」などが挙げられた。次いで多かったのは「プラスチックごみの削減」に関する取組であり、具体的には「レジ袋の有料化」「紙・木製カトラリーの利用」「梱包材の素材変更」などが挙げられた（表 2 5 参照）。

表 2 5 新型コロナウイルスの感染拡大による営業状況への影響（重複回答有り）

SDGs の達成に向けた取組	店舗数	
	2023	2022
食品ロスの抑制	27	19
プラスチックごみの削減	20	16
ペーパーレス化	14	3
SDGs のプロモーション	10	4
その他	11	0
無回答・非公表	13	28

（注）調査対象店舗数 2023：N=62、2022：N=59

⑲ ふるさと納税との連携

新たにふるさと納税との連携について取り組んでいることを調査したところ、62 店舗のうち 22 店舗から回答があった（表 2 6 参照）。

表 2 6 ふるさと納税との連携に関する特筆事項（自由記述を集約、複数回答有り）

内容
<ul style="list-style-type: none"> ● 返礼品にアンテナショップで利用できる商品券・食事券・電子決済ポイントを用意（15 店舗） ● アンテナショップでの取り扱い商品や限定商品を返礼品として用意（6 店舗） ● ふるさと納税に関するパンフレットの配布（2 店舗） ● 返礼品の一部をアンテナショップで販売（1 店舗）

⑳ 物流コストの削減

新たに物流コストの削減に向けて取り組んでいることを調査したところ、62 店舗のうち 21 店舗から回答があった（表 2 7 参照）。

表 2 7 物流コストの削減に関する特筆事項（自由記述を集約、複数回答有り）

内容
<ul style="list-style-type: none"> ● 在庫管理や配送頻度の見直し（13 店舗） ● 配送拠点の集約（9 店舗） ● 配送業者の見直し（2 店舗） ● 貨客混載（2 店舗） ● 設置自治体へ出張時に特産品等の持ち帰り（1 店舗）

㊴ 2022 年度のアンテナショップ運営全般に関する特筆事項

アンテナショップ運営全般に関する特筆事項を調査したところ、62 店舗のうち 37 店舗から回答があった。売上や入館者数は回復傾向にある店舗が多い。また、物価高騰に伴う値上げによる客単価の増加や、移転やレストラン・カフェ等の増設による売上の増加に関する記述も見られた。「過去最高売上」という回答も 6 店舗あった（表 2 8 参照）。

表 2 8 2022 年度のアンテナショップ運営全般に関する特筆事項（自由記述を集約、複数回答有り）

項目	内容
① 売上増加（23 店舗）	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去最高売上を記録（6 店舗） ● 原材料等の物価高騰に伴う値上げによる客単価の増加 ● 従来の目的買いの入館者数が増加したことによる売上の増加 ● 物販店舗、飲食店舗ともに売り上げが改善傾向にあり、特に大きく落ち込んでいた飲食店舗の売り上げは前年度比約 140%であった ● コロナ禍による売り上げ減少からの回復基調
② 売上減少（2 店舗）	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間の売上額は前年度を下回った ● 大河ドラマ館の閉館の影響で売上は大幅に減少しているが、新商品の取扱や店舗前イベントで集客に努めている
③ 入館者増加（12 店舗）	<ul style="list-style-type: none"> ● 開設以来、過去最大の入館者数及び売上となった ● 2021 年度比で、入館者数は約 1 割増加 ● コロナ禍で減少していた来館者数が徐々に回復
④ 入館者減少（3 店舗）	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナの規制緩和による地方への旅行者の増加等により入館者数は減少 ● 来館者数（及び購入者数）や客単価の伸び悩みがあり、新規顧客の獲得が課題 ● トータル売上は前年を何とかキープしているもののコロナ前と比較すると客数は減少
⑤ 販売プロモーションの実施（2 店舗）	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動販売車を導入し、館外での PR を強化 ● コロナによるまん延防止措置が緩和されたことにより、様々なイベントが復活し、地域訪問や観光 PR の場が増加
⑥ 移転・リニューアル（3 店舗）	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022 年 6 月の移転後、飲食ブースを同フロア内カフェに移管し規模を拡大 ● 好立地への移転やコロナ禍で取り組んできたランチ営業等が功を奏し、開業以来の売上、黒字額を達成 ● 新橋への移転後、レストランの併設や、1 人当たりの購入商品数の増加やカフェ & バーの利用等による平均購入単価のアップにより、1 日当たりの売上額が移転前と比べ増加したことから、前年度より年間売上額が増加

② 都内分布状況

東京都内の23区では、中央区及び千代田区に集積しており、特に銀座・有楽町、東京・日本橋・神田に店舗が集積している。次いで港区が多く、新橋にも店舗が集まっている。

図7 アンテナショップ（独立店舗）都内分布状況

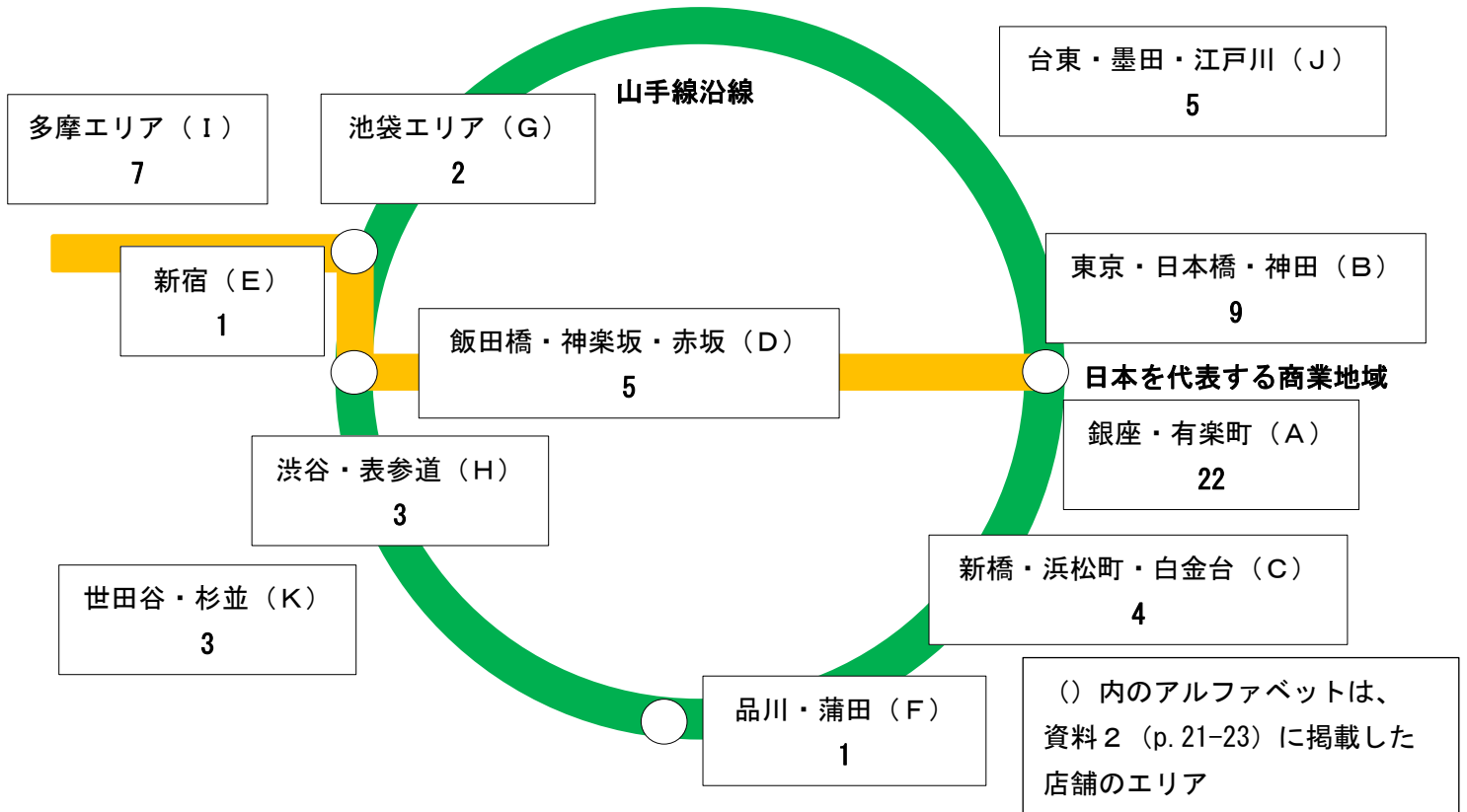


表29 アンテナショップ（独立店舗）を都内に出店している自治体

都道府県名	都道府県が設置	市区町村が設置	合計
北海道	1	1	2
青森県	1	4	5
岩手県	1	1	2
宮城県	1		1
宮城県・岩手県・福島県		1	1
秋田県	1		1
山形県	1	2	3
福島県	1		1
茨城県	1		1
栃木県	1		1
東京都	1	7	8
東京都・長野県		1	1
新潟県	1		1
富山県	2		2
石川県	1	1	2
福井県	2		2
山梨県	1		1
長野県	1	3	4
三重県	1		1

都道府県名	都道府県が設置	市区町村が設置	合計
滋賀県	1	1	2
兵庫県		1	1
奈良県	1		1
和歌山県	1		1
鳥取県・岡山県	1		1
島根県	1	1	2
広島県	1		1
山口県	1		1
徳島県	1		1
香川県・愛媛県	1		1
高知県	1		1
福岡県	1		1
長崎県	1	2	3
熊本県	1		1
大分県	1		1
宮崎県	1		1
鹿児島県	1		1
沖縄県	1		1

2023年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

回答ショップ67店舗の内、独立店舗62店舗（都道府県：36、市区町村：26）が分析対象

※集合型店舗5店舗は対象外

設立年度	店舗数
1991	1
1992	0
1993	1
1994	1
1995	1
1996	0
1997	2
1998	1
1999	1
2000	0
2001	1
2002	5
2003	2
2004	1
2005	1
2006	1
2007	0
2008	2
2009	2
2010	2
2011	2
2012	2
2013	2
2014	7
2015	3
2016	3
2017	3
2018	3
2019	2
2020	3
2021	3
2022	4
合計	62

リニューアル・移転の状況（年度）	店舗数
2009	2
2010	1
2015	1
2016	1
2017	1
2018	9
2019	2
2020	6
2021	4
2022	7
2023	6
2024（予定）	3
合計	43

スタッフ数	店舗数
10人未満	21
10人以上20人未満	18
20人以上30人未満	12
30人以上	11
合計	62

面積	店舗数
100㎡未満	15
100㎡以上200㎡未満	17
200㎡以上300㎡未満	7
300㎡以上400㎡未満	5
400㎡以上500㎡未満	8
500㎡以上700㎡未満	4
700㎡以上1,000㎡未満	5
1,000㎡以上	1
合計	62

運営主体	店舗数
民間・NPO等へ運営委託	32
第3セクター、JA等へ運営委託	14
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	7
地方自治体単独	4
その他	5
合計	62

開設目的	店舗数
自治体のPR	60
特産品のPR	59
特産品の販路拡大	59
観光案内・誘客	53
地域情報の発信	53
消費者ニーズの把握・市場調査	36
地元出身者との交流	31
地域間交流	25
田舎暮らし・UJIターン	23
地元住民の意欲拡大	12
企業誘致	9
その他	5

※重複回答 N=62

運営効果	店舗数
自治体のPR	61
特産品のPR	60
特産品の販路拡大	57
観光客の増加	46
地域情報の発信	51
消費者ニーズの把握・市場調査	41
地元出身者との交流	32
地域間交流	20
田舎暮らし・UJIターン	21
地元住民の意欲拡大	14
企業誘致	7
その他	4

※重複回答 N=62

事業内容	店舗数
物産販売	59
イベント開催	52
観光案内	43
飲食施設	40
展示	30
相談業務（移住・企業誘致など）	20
その他	9

※重複回答 N=62

売上額（2022年度）	店舗数
3千万円未満	15
3千万円以上5千万円未満	6
5千万円以上1億円未満	8
1億円以上2億円未満	8
2億円以上3億円未満	8
3億円以上4億円未満	6
4億円以上5億円未満	5
5億円以上7億円未満	2
7億円以上10億円未満	3
10億円以上	0
無回答・非公表	1
合計	62

売上額内訳【飲食】（2022年度）	店舗数
3千万円未満	21
3千万円以上5千万円未満	2
5千万円以上1億円未満	7
1億円以上2億円未満	8
2億円以上3億円未満	1
3億円以上4億円未満	0
4億円以上5億円未満	0
5億円以上7億円未満	0
7億円以上10億円未満	0
10億円以上	0
無回答・非公表	23
合計	62

売上額内訳【物販】（2022年度）	店舗数
3千万円未満	17
3千万円以上5千万円未満	6
5千万円以上1億円未満	6
1億円以上2億円未満	8
2億円以上3億円未満	7
3億円以上4億円未満	4
4億円以上5億円未満	3
5億円以上7億円未満	0
7億円以上10億円未満	2
10億円以上	0
無回答・非公表	9
合計	62

売上額内訳【オンラインのみ】（2022年度）	店舗数
3千万円未満	33
3千万円以上5千万円未満	0
5千万円以上1億円未満	1
1億円以上2億円未満	0
2億円以上3億円未満	0
3億円以上4億円未満	0
4億円以上5億円未満	0
5億円以上7億円未満	0
7億円以上10億円未満	0
10億円以上	0
無回答・非公表	28
合計	62

(資料1-2) 調査結果一覧

年間入館者数 (2022年度)	店数
10万人未満	32
10万人以上 20万人未満	1
20万人以上 50万人未満	17
50万人以上 70万人未満	6
70万人以上 100万人未満	4
100万人以上 150万人未満	2
150万人以上 200万人未満	0
200万人以上	0
無回答・非公表	0
合計	62

広報プロモーションの体制	店数
パブリシティ活動	34
雑誌広告	22
新聞広告	21
インターネットでの広告	19
メルマガの利用	16
専従スタッフが常駐	13
メディア説明会	9
テレビ、番組CMとのタイアップ	5
その他	30
無回答・非公表	2

※重複回答 N=62

インターネット、SNS等の活用	店数
HP	57
Facebook	47
Instagram	47
Twitter	38
LINE	33
ネットショップ	24
メルマガ	14
YouTube	13
ブログ	7
TikTok	1
その他	2
無回答・非公表	0

※重複回答 N=62

外国人客への接遇	店数
無料Wi-Fiの整備	28
ホームページの多言語化	21
外国語の案内パンフレットを設置	16
免税対応	14
レストランメニューの多言語化	17
語学ができるスタッフの常駐	8
翻訳機の設置	11
海外QRコード決済	5
その他	11
無回答・非公表	9

※重複回答 N=62

移住促進への取組	店数
パンフレット・書籍の設置	36
交流会・イベント等の実施	19
相談員の常駐	8
検索システムの設置	2
その他	14
無回答・非公表	7

※重複回答 N=62

運営方法	店数
店舗以外での販売	50
企業等とのタイアップ	30
テストマーケティング	29
店舗がある自治体との連携	27
他アンテナショップとの連携	26
利用者アンケートの実施	26
企業等への営業	25
商談会	14
その他	3
無回答・非公表	1

※重複回答 N=62

店舗での支払い方法	店数
クレジットカード/デビットカード	57
電子マネー (Suica、iD、QUICPay、楽天Edyなど)	51
QRコード/バーコード決済 (paypay、LINEpayなど)	47
現金のみ	0
その他	4

※重複回答 N=62

取扱品目数	店数
100品目未満	12
100品目以上 300品目未満	10
300品目以上 500品目未満	3
500品目以上 1,000品目未満	8
1,000品目以上 2,000品目未満	18
2,000品目以上 3,000品目未満	7
3,000品目以上 5,000品目未満	3
5,000品目以上	0
無回答・非公表	1
合計	62

2023年3月上前年同月比	店数
50%以上減少	1
40%以上 50%未満減少	1
30%以上 40%未満減少	0
20%以上 30%未満減少	5
10%以上 20%未満減少	3
10%未満減少	6
10%未満増加	8
10%以上 20%未満増加	14
20%以上 30%未満増加	8
30%以上 40%未満増加	5
40%以上 50%未満増加	0
50%以上増加	9
無回答・非公表	2
合計	62

コロナ流行下で力を入れたこと	店数
通信販売	32
新しい生活様式	27
オンラインでのPR活動	19
テイクアウト対応	19
デリバリー対応	8
物流等の工夫	2
その他	6
無回答・非公表	6

※重複回答 N=62

コロナによる営業状況への影響	店数
休業	6
一部休業	8
営業時間短縮	19
その他	4
無回答・非公表	33

※重複回答 N=62

SDGsの達成に向けた取組	店数
食品ロスの抑制	27
プラスチックごみの削減	20
ペーパーレス化	14
SDGsのプロモーション	10
その他	11
無回答・非公表	13

※重複回答 N=62

【自治体アンテナショップ実態調査対象】

調査は、都道府県を通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。

- ①自治体が主体となって設立した施設 (運営は民間セクターでも可)。
- ②常設施設であること。短期間 (1年以内) で終了する営業は含まない。
- ③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ④東京都内にあるアンテナショップ。
- ⑤道の駅、直売所は含まない。
- ⑥2023年4月1日現在の状況。
- ⑦一般財団法人 地域活性化センター調査

(資料2-1) 調査対象アンテナショップ(独立店舗) 一覧

※エリアのアルファベットは p.18 の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地		設立年	月	エリア
				運営団体				
1	北海道		北海道どさんこプラザ有楽町店	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1F		1999	7	A
2	北海道	中川町	ナカガワのナカガワ	世田谷区赤堤4-42-18 株式会社中川町地域開発振興公社		2016	10	K
3	青森県		あおもり北彩館東京店	千代田区富士見2-3-11 株式会社あおもり北彩館		2002	4	D
4	青森県	青森市	AoMoLink～赤坂～	港区赤坂3-13-7 サクセス赤坂ビル1F 東青ビジネスサポート協議会		2016	3	D
5	青森県	八戸市	八戸都市圏交流プラザ8base	千代田区内幸町1-7-1 日比谷OKUROJI内 H09 株式会社 金剛		2020	9	A
6	青森県	つがる市	農家の刺客	新宿区新宿3-30-13 つがるブランド推進会議		2023	3	D
7	青森県	つがる市	果房 メロンとロマン	新宿区神楽坂3-6-92 株式会社スモールエレファント		2019	7	D
8	岩手県		いわて銀河プラザ	中央区銀座5-15-1 岩手県産株式会社		1998	10	A
9	岩手県	大船渡市	大船渡ふるさと交流センター(三陸SUN)	杉並区和田3-59-9 第三加部ビル1F 株式会社地域活性化総合研究所(代表取締役 福山宏)		2016	3	K
10	宮城県		宮城ふるさとプラザ(愛称:コ・コ・みやぎ)	豊島区東池袋1-2-2 東池(とういけ)ビル1F・2F 公益財団法人宮城県物産振興協会		2005	7	G
11	宮城県 岩手県 福島県	気仙沼市 久慈市 福島市	気仙沼・久慈・福島情報ステーションおかえり館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下1F 気仙沼・久慈・福島3市連携実行委員会		2021	7	A
12	秋田県		あきた美彩館	港区高輪4-10-8 ウィング高輪WEST-Ⅲ 1F 株式会社秋田ニューバイオファーム		2008	5	F
13	山形県		おいしい山形プラザ	中央区銀座1-5-10 ギンザファーストファイブビル1F・2F 山形県、有限責任事業組合YYC共同企業体、(株)オール・ケッチャーノ		2009	4	A
14	山形県	河北町	河北町アンテナショップかほくらし	世田谷区三軒茶屋2-12-10 河北町商工会		2019	1	K
15	山形県	飯豊町	山形県飯豊町アンテナショップIIDE	杉並区高円寺北2-7-6 有限会社 HOT WIRE GROUP		2014	11	I
16	福島県		日本橋ふくしま館MIDETTE	中央区日本橋室町4-3-16 柳屋大洋ビル1F 公益財団法人福島県観光物産交流協会		2014	4	B
17	茨城県		IBARAKI sense	中央区銀座1-2-1 紺屋ビル1F 茨城県		2011	7	A
18	栃木県		栃木県アンテナショップ「とちまるショップ」	墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ イーストヤード4F 株式会社ファーマーズ・フォレスト		2012	5	J
19	東京都		東京愛らんど	港区海岸1-12-2 竹芝客船ターミナル内 株式会社さわらび		1992	2	C
20	東京都	台東区	ふるさと交流ショップ 台東	台東区浅草4-36-5 台東区		2017	7	J
21	東京都	江戸川区	伝統工芸カフェ アルティザン	江戸川区篠崎町7-20-19 プロシード篠崎タワー3F 篠崎SAパブリックサービス		2008	7	J

(資料2-2) 調査対象アンテナショップ(独立店舗) 一覧

※エリアのアルファベットは p.18 の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
22	東京都	江戸川区	アンテナショップ エドマチ	江戸川区船堀4-1-1 タワーホール船堀内	2018	8	J
				(株)アターブル松屋			
23	東京都	北区	渋沢×北区飛鳥山おみやげ館	北区西ヶ原2-16 (飛鳥山公園管理事務所内)	2021	2	J
				一般社団法人東京北区観光協会			
24	東京都	武蔵野市	アンテナショップ「麦わら帽子」	武蔵野市吉祥寺本町2-33-1	2001	10	I
				有限会社 武蔵野交流センター			
25	東京都 長野県	多摩市 富士見町	多摩市&長野県富士見町共同アンテナショップ Ponte (ポンテ)	多摩市永山1-4 グリナード永山1F	2010	7	I
				株式会社エマリコくにたち			
26	東京都	稲城市	いなぎ発信基地ペアテラス	稲城市東長沼516-2	2016	4	I
				一般社団法人稲城市観光協会			
27	東京都	府中市	府中市郷土の森観光物産館	府中市是政6-32-10	2011	11	I
				府中市			
28	新潟県		表参道・新潟館ネスバス	渋谷区神宮前4-11-7	1997	6	H
				公益財団法人にいがた産業創造機構			
29	富山県		日本橋とやま館	中央区日本橋室町1-2-6	2016	6	B
				一般財団法人 富山会館			
30	富山県		いきいき富山館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下1F	2002	6	A
				一般財団法人 富山会館			
31	石川県		いしかわ百万石物語・江戸本店	中央区銀座2-2-18 TH銀座ビル	2014	10	A
				株式会社ジェイアール東日本企画			
32	石川県	金沢市	dining gallery 銀座の金沢	中央区銀座1-8-19 キラリトギンザ6F	2014	10	A
				一般社団法人金沢クラフトビジネス創造機構			
33	福井県		ふくい南青山291	港区南青山5-4-41 グラッセリア青山内	2002	4	H
				ALL FUKUI			
34	福井県		ふくい食の園291	中央区銀座1-5-8 ギンザウィローアヴェニュービル1F・B1F	2013	4	A
				ALL FUKUI			
35	山梨県		Cave de ワイン県やまなし	中央区日本橋2-3-4 日本橋ブラザビル1F	2004	10	B
				公益社団法人やまなし観光推進機構			
36	長野県		銀座NAGANO ～しあわせ信州シェアスペース～	中央区銀座5-6-5 NOCOビル1F・2F・4F・5F	2014	10	A
				長野県、(一社)長野県観光機構			
37	長野県	上田市	信州上田物産館 UEDA Nerima BASE	練馬区石神井町7-1-14 スカイビル111	2022	10	G
				株式会社 LightHouse			
38	長野県	大町市	大町市アンテナショップ 「信濃大町アルプスプラザ」	立川市柴崎町3-9-2 立川市魅力発信拠点施設CotoLink (コトリンク) 1F 「LULU Terrace」(ルルテラス)内	2022	6	I
				(株)まちづくり立川			
39	長野県	木島平村	木島平村アンテナショップ「新鮮屋」	調布市小島町1-34-11	2003	10	I
				木島平村農業振興公社			
40	三重県		首都圏営業拠点「三重テラス」	中央区日本橋室町2-4-1 「YUITO ANNEX」1F・2F	2013	9	B
				三重県			
41	滋賀県		ここ滋賀	中央区日本橋2-7-1	2017	10	B
				アインズ株式会社			
42	滋賀県	長浜市	東京長浜観音堂	中央区日本橋2-3-21 八重洲セントラルビル4F	2021	7	B
				観音の里・折りくらしの文化伝承会議			

(資料2-3) 調査対象アンテナショップ(独立店舗)一覧

※エリアのアルファベットは p.18 の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
43	兵庫県	洲本市	日本橋室町すもと館	中央区日本橋室町4-4-3 喜助日本橋室町ビル1F	2020	1	B
				株式会社 淡味			
44	奈良県		奈良まほろば館	港区新橋1-8-4 S M B C新橋ビル1F・2F	2009	4	C
				奈良県			
45	和歌山県		わかやま紀州館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下1F	2004	2	A
				公益社団法人和歌山県観光連盟【観光】和歌山県中小企業団体中央会【物販】			
46	鳥取県 岡山県		とっとり・おかやま新橋館	港区新橋1-11-7 新橋センタープレイス1F・2F	2014	9	C
				物販店舗：株式会社フジランド 飲食店舗：株式会社稲田屋本店			
47	島根県		日比谷しまね館	千代田区有楽町1-2-2 日比谷シャンテ地下1F	2020	5	A
				株式会社東急コミュニティー			
48	島根県	津和野町	TSUWANO T-SPACE (津和野町東京事務所)	文京区小石川2-25-10 パークホームズ小石川103-3	2014	4	D
49	広島県		ひろしまブランドショップTAU	中央区銀座1-6-10	2012	7	A
				(株) 鞆・スコレコーポレーション			
50	山口県		おいでませ山口館	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1F	2002	6	B
				(一社) 山口県物産協会			
51	徳島県		Turn Table	渋谷区神泉町10-3	2018	2	H
				株式会社 TurnTable			
52	香川県 愛媛県		香川・愛媛せとうち旬彩館	港区新橋2-19-10 新橋マリンビル1F・2F	2003	3	C
				香川県・愛媛県共同アンテナショップ運営協議会			
53	高知県		まるごと高知	中央区銀座1-3-13 オープレミア	2010	8	A
				一般財団法人高知県地産外商公社			
54	福岡県		麹町なだ万 福岡別邸	千代田区麹町1-12-1 住友不動産ふくおか半蔵門ビル1階	2023	1	A
				株式会社なだ万			
55	長崎県		日本橋 長崎館	中央区日本橋2-1-3 アーバンネット日本橋二丁目ビル1F	2016	3	B
				デイ・ナイト株式会社			
56	長崎県	平戸市	有楽町ひらど商館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下1F	2018	10	A
				平戸DMC共同企業体 代表構成員 一般社団法人 平戸観光協会			
57	長崎県	平戸市	平戸こんね	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下1F	2021	6	A
				平戸DMC共同企業体 代表構成員 一般社団法人 平戸観光協会			
58	熊本県		銀座熊本館	中央区銀座5-3-16	1994	10	A
				一般社団法人熊本県物産振興協会			
59	大分県		坐来大分	千代田区有楽町2-2-3 ヒューリックスクエア東京3F	2006	4	A
				大分ブランドクリエイイト株式会社			
60	宮崎県		新宿みやざき館KONNE	渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス内	1998	3	E
				公益社団法人 宮崎県物産貿易振興センター			
61	鹿児島県		かごしま遊楽館	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル1F・2F・3F	1995	5	A
				鹿児島県、さつまいも産業振興協同組合、鹿児島県旅行業協同組合、(株)フェニックス、公益社団法人鹿児島県特産品協会			
62	沖縄県		銀座わしたショップ本店	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1F	1994	3	A
				(株) 沖縄県物産公社			

東京都以外のアンテナショップの簡易調査の結果について

当センターでは、東京都以外にある自治体アンテナショップの簡易調査も実施している。その結果は以下のとおりで、店舗数は95店舗となった。

【調査方法】都道府県を通じて以下の要領で行った。

1 調査対象

- ・自治体が主体となって設立した施設（運営は民間企業等でも可）
- ・常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・東京都以外に所在
- ・道の駅、直売所は含まない。

2 調査基準日

2023年4月1日

3 調査内容

所在地、設立年月、設立主体、事業内容など11項目

① 店舗数の推移

東京都以外の地域への出店数は、独立店舗・集合型店舗あわせて97店舗となった。調査は、このうち集合型店舗2店舗を除く独立店舗95店舗を対象に行った。

表30 本調査への回答数推移（単位：店舗）

店舗種別	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
集合型店舗等（市区町村）	0	0	3	5	5	0	0	0	2	0
集合型店舗等（都道府県）	0	0	2	2	2	2	1	3	3	2
独立店舗等（市区町村）	25	32	45	59	62	55	53	61	68	72
独立店舗等（都道府県）	21	25	20	19	20	17	21	19	14	23
合計	46	57	70	85	89	74	75	83	87	97

表 3 1 東京都内以外への自治体アンテナショップの出店数推移

設立年度	出店数	設立年度	出店数	設立年度	出店数
1989 年度	1	2004 年度	4	2015 年度	5
1991 年度	1	2005 年度	1	2016 年度	3
1994 年度	1	2006 年度	1	2017 年度	5
1995 年度	1	2008 年度	1	2018 年度	12
1997 年度	1	2009 年度	2	2019 年度	6
1998 年度	2	2010 年度	5	2020 年度	6
1999 年度	1	2011 年度	2	2021 年度	2
2000 年度	1	2012 年度	9	2022 年度	4
2002 年度	2	2013 年度	6	2023 年度	1
2003 年度	3	2014 年度	6		

② 事業内容

1 店舗を除く 94 店舗で「物産販売」を行っていた。続いて「観光案内」57 店舗、「イベント開催」56 店舗、「展示」44 店舗となっている。飲食施設の設置は、95 店舗中 38 店舗（40%）で、前年度の 82 店舗中 34 店舗（41%）と比較して設置率は大きくは変化していない（表 3 2 参照）。

表 3 2 事業内容別店舗数(重複回答有り、N=95)

事業内容	店舗数
物産販売	94
観光案内	57
イベント開催	56
展示	44
飲食施設	38
相談業務（移住・企業誘致など）	7
その他	7

(資料3-1) 調査対象アンテナショップ(独立店舗)一覧(東京都以外)

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
1	北海道札幌市	北海道どさんこプラザ札幌店	北海道		2006.12
2	北海道札幌市	札幌わしたショップ	沖縄県		1999.3
3	北海道帯広市	とかち物産センター	北海道	帯広市	2002.4
4	北海道美唄市	アンテナショップP i P a	北海道	美唄市	2012.4
5	北海道江別市	江別アンテナショップGET'S	北海道	江別市	2015.12
6	北海道赤平市	情報発信基地AKABIRAベース	北海道	赤平市	2015.6
7	北海道北斗市	ほっとマルシェおがーる	北海道	北斗市	2016.3
8	北海道八雲町	八雲町情報交流物産館 丘の駅	北海道	八雲町	2014.1
9	北海道江差町	ぷらっと江差	北海道	江差町	2017.4
10	北海道二セコ町	アンテナショップ寿都魚一心	北海道	寿都町	2020.6
11	北海道幌延町	幌延町移住情報PR支援センター「ホロカル」	北海道	幌延町	2018.5
12	北海道鶴居村	鶴居たんちょうプラザ つるぼーの家	北海道	鶴居村	2016.4
13	宮城県仙台市	蕎と旬 さがゑもん	山形県	寒河江市	2019.9
14	宮城県仙台市	パティスリー サガエサン	山形県	寒河江市	2022.8
15	福島県福島市	福島県観光物産館	福島県		2003.7
16	福島県会津若松市	あいづふるさとアンテナショップ「駅カフェ」	福島県	会津若松市	2002.5
17	茨城県日立市	日立駅情報交流プラザ(ぷらっとひたち)	茨城県	日立市	2012.9
18	栃木県栃木市	栃木市アンテナショップまちの駅コエド市場	栃木県	栃木市	2015.4
19	群馬県桐生市	桐生市観光情報センター(シルクル桐生)	群馬県	桐生市	2020.3
20	埼玉県川越市	川越市産業観光館「小江戸蔵里」	埼玉県	川越市	2010.10
21	埼玉県行田市	観光物産館「ぶらっと♪ぎょうだ」	埼玉県	行田市	2012.4
22	埼玉県行田市	観光物産館さきたまテラス	埼玉県	行田市	2023.4
23	埼玉県所沢市	所沢市観光情報・物産館YOT-TOKO(よっとこ)	埼玉県	所沢市	2021.5
24	埼玉県本庄市	テラスバ本庄(本庄市インフォメーションセンター)	埼玉県	本庄市	2020.9
25	埼玉県狭山市	SAYA Market & Café	埼玉県	狭山市	2022.4
26	埼玉県越谷市	わしたショップ イオンレイクタウンk a z e	沖縄県		2011.12
27	埼玉県嵐山町	嵐山町ステーションプラザ嵐なび	埼玉県	嵐山町	2018.5
28	千葉県我孫子市	我孫子インフォメーションセンター アビシルベ	千葉県	我孫子市	2010.9
29	神奈川県横浜市	神奈川県アンテナショップ「かながわ屋」そごう横浜店	神奈川県		2018.7
30	神奈川県相模原市	さがみはらアンテナショップ「s a g a m i x (さがみつくす)」	神奈川県	相模原市	2013.1
31	富山県立山町	立山町まちなかファーム	富山県	立山町	2018.4
32	石川県小松市	空の駅こまつ	石川県	小松市	2013.10

(資料3-2) 調査対象アンテナショップ(独立店舗)一覧(東京都以外)

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
33	石川県野々市市	1の1 NONOICHI	石川県	野々市市	2019.3
34	石川県能登町	能登観光情報ステーション たびスタ	石川県	能登町	2014.4
35	石川県能登町	のと九十九湾観光交流センター イカの駅つくモール	石川県	能登町	2020.6
36	福井県福井市	池田町産マーケット こっぼい屋	福井県	池田町	1999.7
37	山梨県甲斐市	甲斐市PRブース	山梨県	甲斐市	2022.6
38	岐阜県岐阜市	THE GIFTS SHOP	岐阜県		2014.9
39	岐阜県可児市	manoショップ	岐阜県	可児市	2018.5
40	岐阜県御嵩町	御嶽宿わいわい館	岐阜県	御嵩町	2010.5
41	静岡県静岡市	わした静岡店	沖縄県		2004.7
42	静岡県島田市	TOURIST INFORMATION おおいなび	静岡県	島田市	2020.11
43	静岡県島田市	蓬萊橋897.4茶屋	静岡県	島田市	2018.3
44	愛知県名古屋市	木祖村アンテナショップ源気屋桜山店	長野県	木祖村	2008.11
45	愛知県名古屋市	GIFTS PREMIUM	岐阜県		2019.4
46	愛知県名古屋市	山 PORT 新城	愛知県	新城市	2018.7
47	愛知県名古屋市	名古屋物産センター	徳島県		2005.2
48	愛知県名古屋市	名古屋わしたショップ	沖縄県		1994.7
49	愛知県東海市	東海市観光物産プラザ	愛知県	東海市	2012.11
50	愛知県尾張旭市	尾張旭まち案内	愛知県	尾張旭市	2018.4
51	愛知県蟹江町	蟹江町観光交流センター 祭人	愛知県	蟹江町	2018.5
52	愛知県美浜町	食と健康の館	愛知県	美浜町	2005.4
53	三重県桑名市	宿場の茶店 ー (ハジメ)	三重県	桑名市	2019.7
54	滋賀県守山市	真庭市場守山店	岡山県	真庭市	2020.6
55	滋賀県日野町	近江日野まちなか観光交流拠点施設	滋賀県	日野町	2018.11
56	京都府向日市	向日市観光交流センター まちてらすMUKO	京都府	向日市	2020.11
57	大阪府大阪市	青森・岩手ええもんショップ	青森県・岩手県		2016.7
58	大阪府大阪市	福島県観光物産館大阪サテライトショップ	福島県		2018.7
59	大阪府大阪市	新潟県関西情報発信拠点「新潟をこめ」	新潟県		2014.4
60	大阪府大阪市	中之島すもと館	兵庫県	洲本市	2022.4
61	大阪府大阪市	大阪物産センター(とくしま県の店)	徳島県		1997.7
62	大阪府大阪市	わしたショップリンクスウメダ店	沖縄県		2019.11
63	大阪府大阪市	わした大阪天神橋筋店	沖縄県		2004.8
64	大阪府堺市	杉風舎(サンブウシャ)	奈良県	東吉野村	1989.4

(資料3-3) 調査対象アンテナショップ(独立店舗)一覧(東京都以外)

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
65	大阪府吹田市	吹田市情報発信プラザ (Inforestすいた)	大阪府	吹田市	2015.11
66	大阪府高槻市	真庭市場高槻店	岡山県	真庭市	2012.8
67	大阪府枚方市	アンテナショップ椎葉村里人倶楽部	宮崎県	椎葉村	2017.10
68	大阪府泉佐野市	観光おもてなしプラザ「泉佐野 まち処」	大阪府	泉佐野市	2017.3
69	大阪府泉佐野市	観光交流プラザ「りんくう まち処」	大阪府	泉佐野市	2012.12
70	兵庫県神戸市	ひょうごふるさと館	兵庫県		1991.7
71	兵庫県神戸市	灘の酒蔵通り	兵庫県	神戸市	2010.12
72	兵庫県神戸市	わたした神戸三宮店	沖縄県		2004.7
73	兵庫県姫路市	ふるさと宍粟PR館“きてーな宍粟”	兵庫県	宍粟市	2014.4
74	奈良県奈良市	奈良のうまいものプラザ	奈良県		2014.4
75	奈良県奈良市	なら工芸館	奈良県	奈良市	2000.11
76	奈良県大和郡山市	元気城下町プラザ	奈良県	大和郡山市	2010.3
77	奈良県大和郡山市	元気城下町ぷらっと	奈良県	大和郡山市	2013.10
78	奈良県天理市	コフンショップ (天理市観光物産センター)	奈良県	天理市	2017.4
79	奈良県天理市	天理市トレイルセンター	奈良県	天理市	2017.4
80	奈良県生駒市	生駒市アンテナショップおちやせん	奈良県	生駒市	2014.4
81	奈良県天川村	天川村ふれあい直売所小路の駅「てん」	奈良県	天川村	2009.6
82	広島県三次市	飯南町交流物産館「あいまるシェ」	島根県	飯南町	2013.10
83	広島県廿日市市	吉賀町アンテナショップかきのき村	島根県	吉賀町	2003.4
84	広島県府中町	ふちゅう情報プラザつばき館	広島県	府中町	2004.3
85	徳島県三好市	三好の逸品アンテナショップ	徳島県	三好市	2011.4
86	香川県高松市	かがわ物産館「栗林庵」	香川県		2013.3
87	高知県高知市	津野町アンテナショップ 満天の星	高知県	津野町	2012.4
88	福岡県福岡市	みちのく夢プラザ	青森県・岩手県・秋田県		1999.2
89	福岡県福岡市	アンテナショップ八女本舗	福岡県	八女市	2013.6
90	福岡県福岡市	よりあい処つしま	長崎県	対馬市	2013.11
91	福岡県柳川市	柳川よかもん館	福岡県	柳川市	2019.4
92	福岡県水巻町	ICOTTO!MIZUMAKI	福岡県	水巻町	2018.1
93	佐賀県みやき町	Café & Gift MIYAKIYA	佐賀県	みやき町	2021.6
94	沖縄県那覇市	那覇空港わたしたショップ	沖縄県		1995.5
95	沖縄県那覇市	わたしたショップ国際通り店	沖縄県		2010.7

地域活性化センター「自治体アンテナショップ支援事業」

1. 自治体アンテナショップ実態調査

2008年度の予備調査から自治体アンテナショップの実態調査を実施し、調査結果をホームページなどで公開しています。また、2014年度からは「自治体アンテナショップ実態調査報告書」を発行しています。

2. 自治体アンテナショップに関する情報提供

地域活性化センターのホームページの「自治体アンテナショップ支援事業」のコーナー※に実態調査の結果などの情報を掲載するとともに、月刊情報誌「地域づくり」や公式フェイスブックなどでアンテナショップを紹介しています。

また、マスメディア、自治体、企業、研究機関、一般ユーザーなどからの自治体アンテナショップに関する問い合わせや取材に対応しています。

3. 自治体アンテナショップ情報交換会

アンテナショップを出店している自治体の職員やアンテナショップ関係者に向けて、自治体アンテナショップ情報交換会を開催し、運営、販売、集客等について、有識者による講演や出店自治体による事例発表により、情報の共有化を図っています。

4. 視察の受入・講演会

国内外からのアンテナショップに関する視察の受入や、講演会を行っています。

5. 新規出店等の相談

新規出店やリニューアル、運営改善を希望する自治体アンテナショップからの相談を受けて、アドバイザー派遣、講演、調査等を行っています。（一部有料）

2023年度中に開催又は予定されているイベント等のご案内

- 2023年7月「第28回自治体アンテナショップ情報交換会」開催
- 2024年1月「第29回自治体アンテナショップ情報交換会」開催予定
- 2024年3月「2023年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」発行予定

※自治体アンテナショップの情報は、地域活性化センター ホームページ「自治体アンテナショップ支援事業」コーナーに掲載されています。URL <https://www.jcrd.jp/>

（お問い合わせ先）一般財団法人 地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
電話番号：03-5202-6137 メール：antena@jcrd.jp